

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きがみられ、アジアでは中国において景気減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きました。国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ85億5千万円増の4,823億円、連結営業利益は169億1千5百万円増の312億5千2百万円、連結経常利益は162億2千2百万円増の301億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億9千9百万円増の192億2千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第3四半期	4,823億円	312億円	301億円	192億円
前年同期	4,737億円	143億円	139億円	51億円
増減率	1.8%	118.0%	116.6%	274.9%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しましたが、前年同期に比べアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレータはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸長しましたが、価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ43億1千9百万円減の2,032億1千万円、連結営業利益は130億3千3百万円増の95億7千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	2,032億円	95億円
前年同期	2,075億円	△34億円
増減率	△2.1%	-

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億5千万円減の57億1千2百万円、連結営業利益は5億3千万円減の5億4千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	57億円	5億円
前年同期	60億円	10億円
増減率	△5.8%	△49.3%

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い、出荷は前年同期を下回りましたが、エネルギーコストの低下効果もあり、全体としては堅調に推移しました。また、カルシア・マグネシア製品の販売も、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ129億3千3百万円増の1,798億9千万円、連結営業利益は32億1千9百万円増の157億9千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,798億円	157億円
前年同期	1,669億円	125億円
増減率	7.7%	25.6%

機械・金属成形

堅型ミルや窯業機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および米国、メキシコ向けが増加しました。各製品のサービス事業は伸長しました。製鋼品の出荷も堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ18億7千万円減の517億4千万円、連結営業利益は7億6百万円増の25億4千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	517億円	25億円
前年同期	536億円	18億円
増減率	△3.5%	38.4%

エネルギー・環境

石炭事業は、コールセンター（石炭中継基地）経由での販売炭および預り炭の取扱い数量がともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ36億3千1百万円増の532億7千4百万円、連結営業利益は7億8千3百万円増の26億6千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	532億円	26億円
前年同期	496億円	18億円
増減率	7.3%	41.6%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ2億8千4百万円減の125億3千9百万円、連結営業利益は1百万円増の8億5千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	125億円	8億円
前年同期	128億円	8億円
増減率	△2.2%	0.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が114億3千6百万円増加しましたが、現金及び預金が71億1百万円、有形固定資産が129億5千8百万円減少したことなどにより、56億7千7百万円減少し7,058億6千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が124億8千6百万円減少したことなどにより、139億6百万円減少し4,080億3千万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が45億9千8百万円減少し、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により192億2千8百万円増加したことなどにより、82億2千9百万円増加し2,978億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国における金融政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を加味し、通期の業績予想につきましては、平成27年10月15日に公表しましたとおり、連結売上高6,700億円、連結営業利益390億円、連結経常利益385億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益210億円を見込んでおり、変更はありません。